

## 貸借対照表

平成28年度(平成29年 3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,597,662	保険契約準備金	1,884,001
現金	43	支払備金	530,315
預貯金	1,597,619	責任準備金	1,353,685
有形固定資産	1,264	その他負債	349,727
建物	0	借入金	200,000
その他の有形固定資産	1,264	未払法人税等	9,681
無形固定資産	90,128	未払金	129,583
ソフトウェア	90,128	未払費用	605
		預り金	910
代理店貸	139,212	仮受金	8,946
その他資産	448,760	賞与引当金	9,038
未収金	405,829		
未収保険料	13,018		
前払費用	3,982		
未収収益	5		
仮払金	5,963		
預託金	19,961		
		負債の部 合計	2,242,767
繰延税金資産	122,760	(純資産の部)	
供託金	157,000	資本金	1,506,500
		資本剰余金	1,400,000
		資本準備金	1,400,000
		利益剰余金	△ 2,592,477
		その他利益剰余金	△ 2,592,477
		繰越利益剰余金	△ 2,592,477
		株主資本合計	314,022
		純資産の部 合計	314,022
資産の部 合計	2,556,789	負債及び純資産の部 合計	2,556,789

損益計算書

平成28年度 [平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	3,601,017
保険料等収入	3,600,939
保険料	3,600,939
資産運用収益	78
利息及び配当金等収入	78
その他経常収益	-
経常費用	3,581,450
保険金等支払金	1,777,263
保険金等	1,747,826
解約返戻金等	29,437
責任準備金等繰入額	292,369
支払備金繰入額	31,199
責任準備金繰入額	261,169
資産運用費用	2,165
支払利息	2,165
事業費	1,509,650
営業費及び一般管理費	1,370,599
税金	105,465
減価償却費	33,585
経常利益	19,567
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	19,567
法人税及び住民税	25,235
法人税等調整額	△ 17,851
法人税等合計	7,384
当期純利益	12,182

## 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

千円

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,604,660	△ 2,604,660	-	301,839	-	-	-	-	-	301,839
当期変動額															
新株の発行									-						-
剰余金の配当						-	-		-						-
当期純利益						12,182	12,182		12,182						12,182
自己株式の処分								-	-						-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,182	12,182	-	12,182	-	-	-	-	-	12,182
当期末残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,592,477	△ 2,592,477	-	314,022	-	-	-	-	-	314,022

## 平成28年度 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当項目はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法により行っております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて  
おります。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告  
第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減  
価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び  
償却・引当基準に基づき、計上することとしております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が  
資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。  
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(3) 退職給付引当金

該当項目はありません。

(4) 価格変動準備金

該当項目はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸  
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

6. デリバティブ取引

該当取引は行っておりません。

7. 連結納税制度の適用

当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を  
適用しております。

8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、24,446千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債務

金銭債務 223,551 千円

### III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業費及び一般管理費 66,784千円

支払利息 2,165千円

2. 正味収入保険料の内訳

正味収入保険料 3,571,501千円

3. 正味支払保険金の内訳  
正味支払保険金 1,747,826千円
4. 利息及び配当金収入の内訳  
預貯金利息 78千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	297,455	-	-	297,455

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、253,908千円であります。  
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、131,147千円であります。  
繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、異常危険準備金99,952千円 支払備金18,432千円  
であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。  
2. 金融商品の時価等に関する事項  
平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	1,597,662	1,597,662	-
(2)未収金	405,829	405,829	-
(3)借入金	(200,000)	(197,819)	▲ 2,180

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預貯金、(2)未収金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。  
(3) 借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホール ディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理 ・資金貸借取 引	出向者の給与	64,484	未払金	-
				経営管理料	2,300	前払費用	-
				劣後特約付借入	-	借入金	200,000
				利息の支払	2,165	未払費用	605

- (注)1.出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。  
2.経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。  
3.劣後特約付借入の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,055円70銭  
2. 1株当たり当期純利益 40円95銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。